

半導体関連 世界株式戦略ファンド

愛称:半導体革命

追加型投信／内外／株式



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

商号 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

◆設定・運用は

 三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

私たちの生活に欠かせない**半導体**は あらゆる産業の**根幹**

半導体は、急速に発展しているデジタル社会の重要基盤であり、デジタル化が加速している今、その重要性はますます高まっています。半導体は、今やあらゆる産業を支える「根幹」といえます。



すべての産業

ITや製造業だけでなく、サービス業や農業も含めたすべての産業



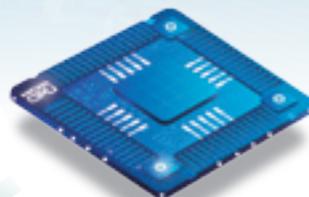
デジタル産業

クラウドやサイバーセキュリティ、プラットフォームなどのデジタル関連産業



デジタルインフラ

データセンターや5G*、通信機器などのインフラ
*第5世代移動通信システム



半導体

半導体は、身近な家電製品から社会全体を動かすインフラまで幅広い用途で使われており、私たちの日々の生活になくてはならない存在です。



情報端末

- ・スマートフォン
- ・タブレット



娯楽機器

- ・テレビ
- ・ビデオカメラ
- ・ゲーム機



家電製品

- ・エアコン
- ・洗濯機



PC・OA機器

- ・パソコン
- ・プリンター



自動車部品

- ・自動車



インフラ

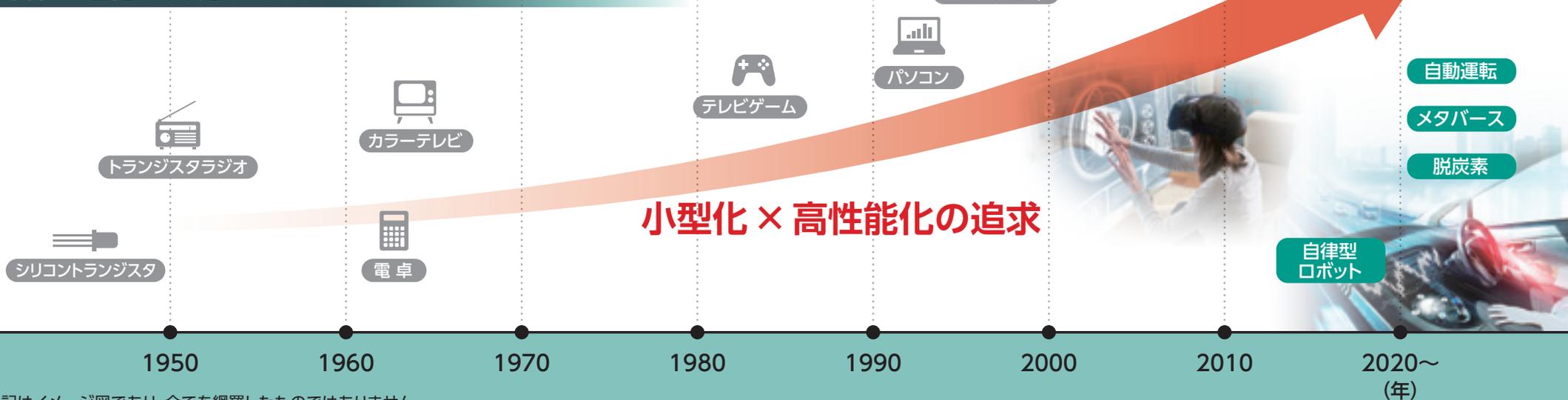
- ・ATM
- ・電車
- ・送電網

半導体の進化があらゆる産業のイノベーションを加速させる

これまで半導体の高性能化を背景に、情報処理や通信が高度化したことで、多くのイノベーションが生まれてきました。そして今後も半導体の成長が、あらゆる産業のイノベーションを支え、私たちの生活に多くの「革命」をもたらすと期待されます。

半導体革命

半導体の進化が実現してきたイノベーション



※上記はイメージ図であり、全てを網羅したものではありません。
 (出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

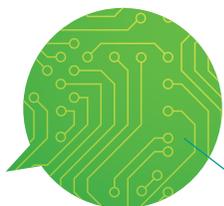
半導体の進化は ここまで進む

半導体は「回路の集積密度が約2年で2倍になる」というムーアの法則に沿って、急速な進化を続けてきました。電子機器には「ナノ」レベルの大きさの半導体素子が「億」単位で使用されるなど、私たちの目に見えない世界で進化を遂げています。

数字で見る半導体の進化

微細化

半導体回路の幅



半導体に刻まれる回路の幅は

10 ナノメートル
nm以下
(1mmの10万分の1)

約50年で回路の幅は

1/1,000



マイクロチップ上の配線の長さ



TOKYO STATION

KAWASAKI

YOKOHAMA

KANAKURA



爪の大きさ*ほどのマイクロチップ上にある配線の長さは

*約1.4cm

約48km

東京駅から鎌倉の大仏までの距離

需要の拡大

スマートフォンの半導体素子の数



100 億個超

半導体の生産量

1秒間に生産される半導体素子の数は



20 兆個

?? 半導体素子とは

半導体で作られた電子回路の最小単位の構成要素です。電気的特性が異なるさまざまな種類があり、それらを組み合わせることで、複雑な回路が構成されます。

※上記はイメージ図です。

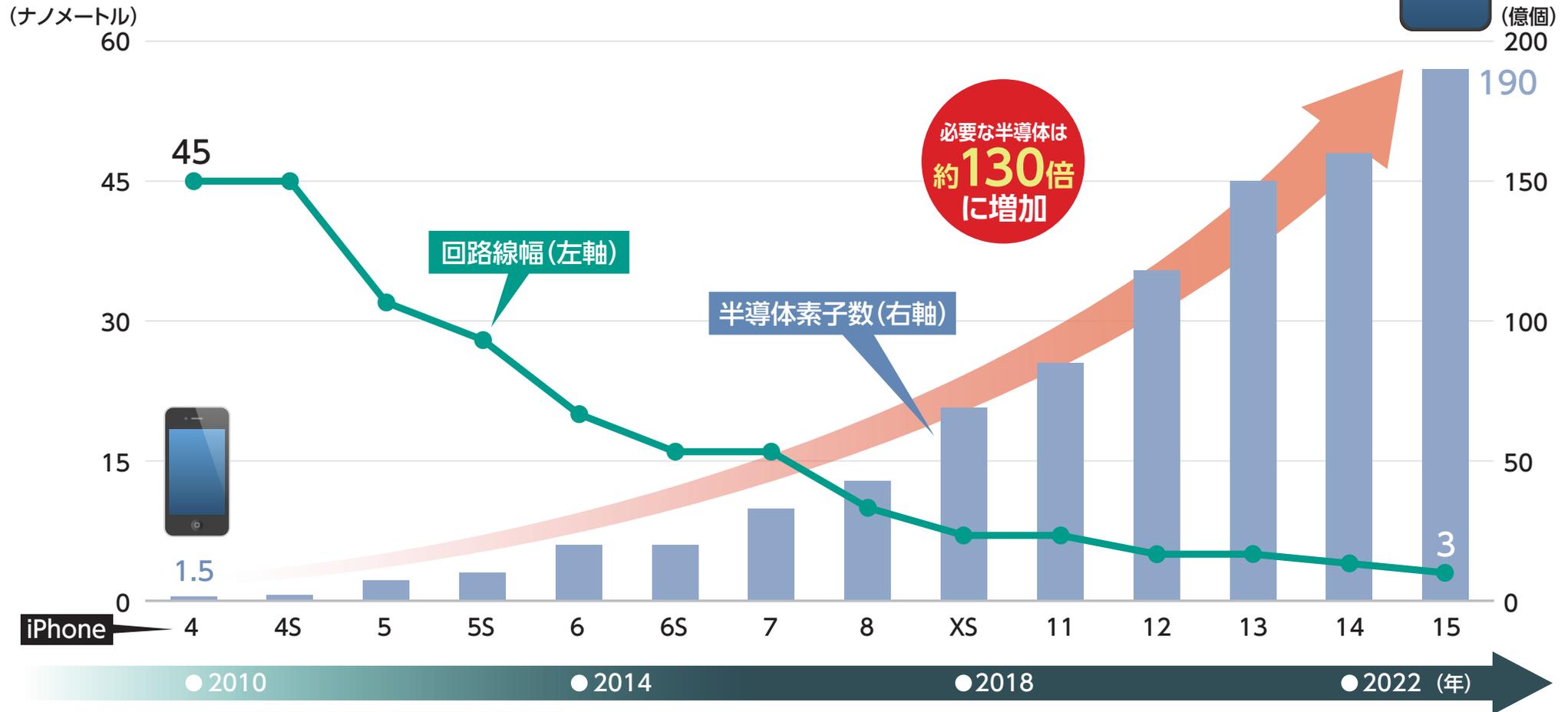
※スマートフォンの半導体素子の数はiPhoneを想定

(出所) SEMIのホームページ「https://www.semi-japan-wfd.org/semicon_infographics.html」、各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

技術革新の裏には半導体の存在

例えば、身近な例としてスマートフォンが登場したここ10数年をみても、高性能化が進むにつれ、必要な半導体の数は飛躍的に増加してきました。これには、回路の微細化により搭載できる半導体の数が増加したことが背景にあります。このように、さまざまな技術革新を支えながら半導体産業は成長を遂げてきました。

iPhoneの進化の歴史(プロセッサ性能の変化)



※画像はイメージです。

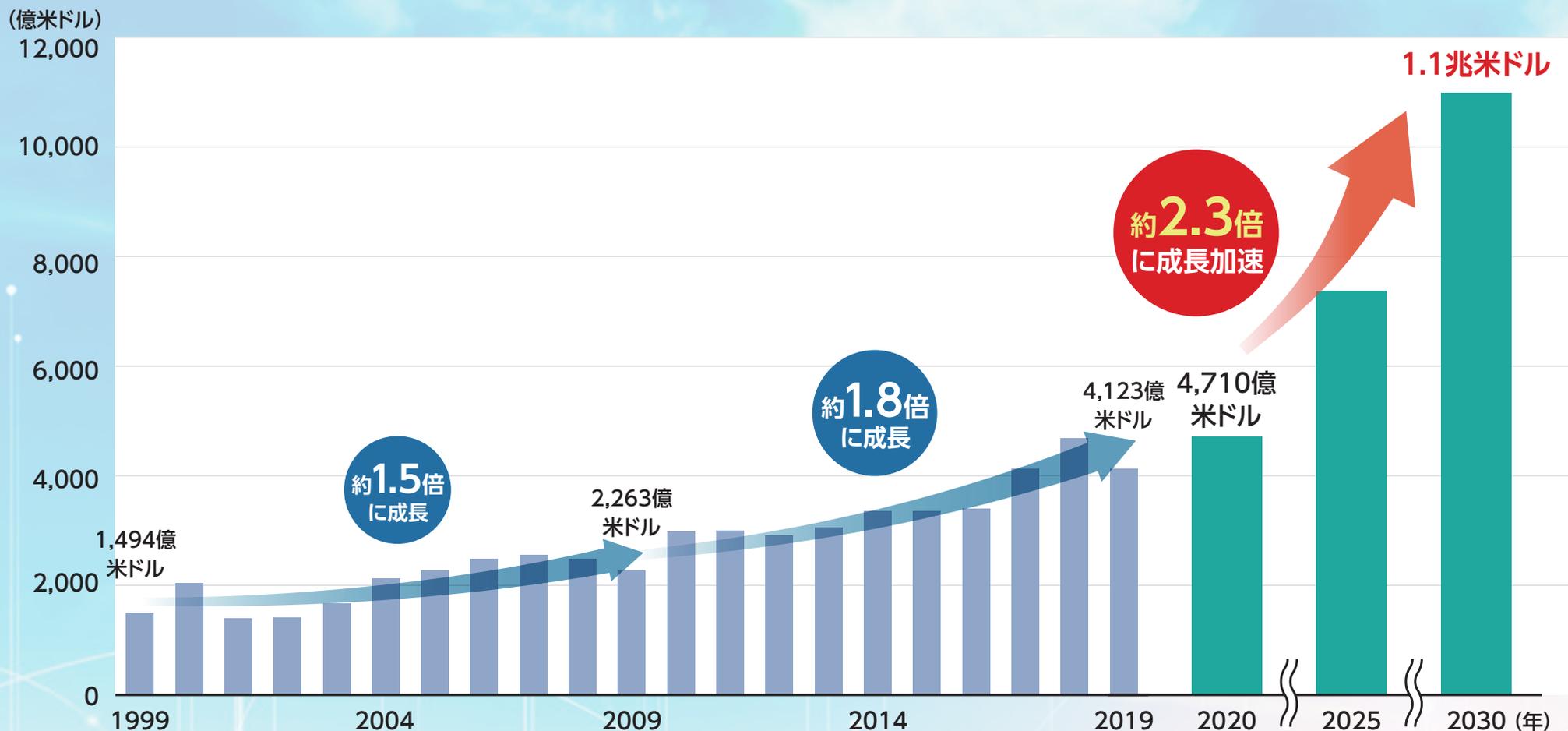
※半導体素子数はトランジスタの数。

(出所) 各種報道を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

半導体産業は 新たな成長段階に

半導体産業は、これまで需要の中心だったパソコンやスマートフォンに代わり、今後新たな需要が牽引役となり、成長が加速していくとみられています。新たな成長段階に入る半導体産業は、今後ますます魅力的な投資機会を創出すると期待されます。

世界の半導体市場規模の推移と将来予測



※2025年、2030年はASML予測値

※上記は次の定義に基づいたものです。1999年～2019年(年次):WSTS(世界半導体市場統計)、2020年、2025年、2030年:ASML

(出所) Statistaのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

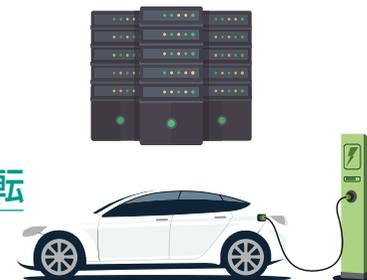
新たな成長ドライバーにより半導体市場の成長は加速

パソコン・スマートフォン
を中心とした情報端末



※画像はイメージです。

1 デジタルインフラの増強
2 EV(電気自動車)・自動運転
を中心とした新たな需要

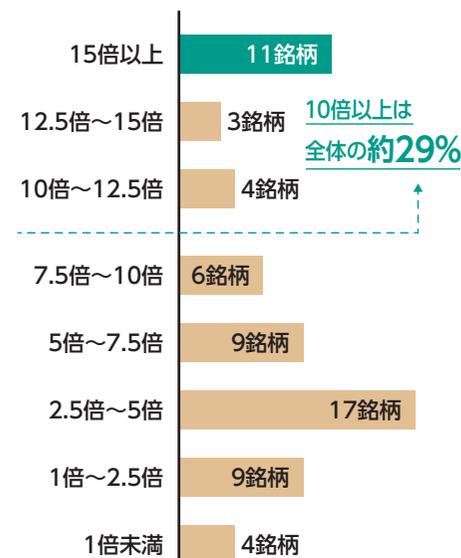


(ご参考) 半導体関連株式等の推移 (2015年1月末~2025年1月末、月次)

値動きは大きいものの、半導体産業の成長に伴い、半導体関連株式は大きな成長をみせてきました。



半導体関連株式 投資期間10年の騰落率(倍率)分布 (2015年1月末~2025年1月末)



※各資産の収益率とリスク(標準偏差)は、計算期間における各指数の月次騰落率を基に年率換算。最大下落率は、計算期間内における過去の最高値からの下落率で最も大きかった値(各月末値ベース)。半導体関連株式投資期間10年の騰落率(倍率)分布は、2025年1月末時点の指数の構成銘柄(90銘柄)のうち10年の騰落率が算出可能な銘柄(63銘柄)のみで作成したため、同期間の指数の騰落率(倍率)とは一致しません。

※次のインデックス(米ドルベース、配当込み)を使用。半導体関連株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・半導体・半導体製造装置インデックス、世界株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

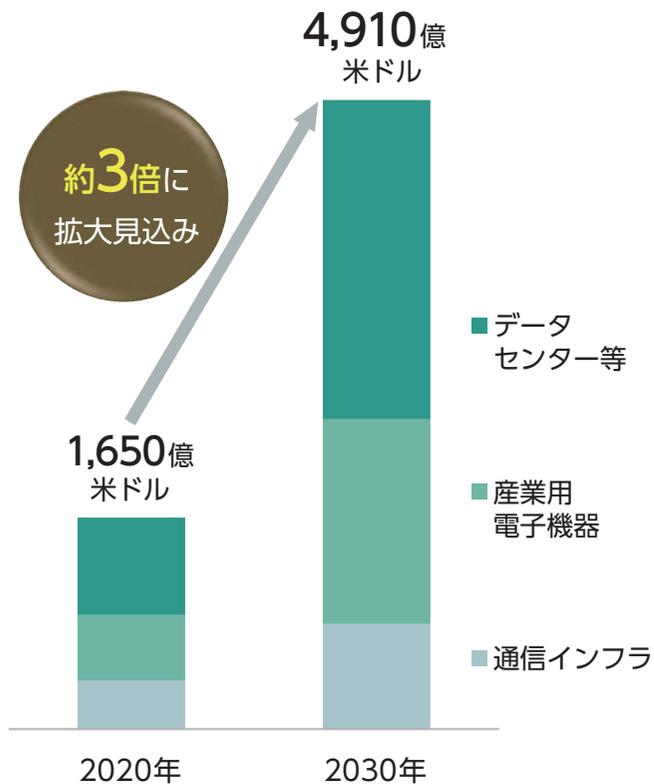
デジタルインフラの増強



- クラウドサービスやIoT*等のデジタル化の進展は、今後ますます加速する見通しです。飛躍的に増加するデータ通信量に比例して、データセンター等のデジタルインフラ向け半導体の需要は、持続的に拡大していくと予想されます。
- 「Chat(チャット)GPT」に代表される生成AI(人工知能)サービスの開発競争が加速する中、高度な演算処理に必要なAI半導体の需要は急拡大することが見込まれています。

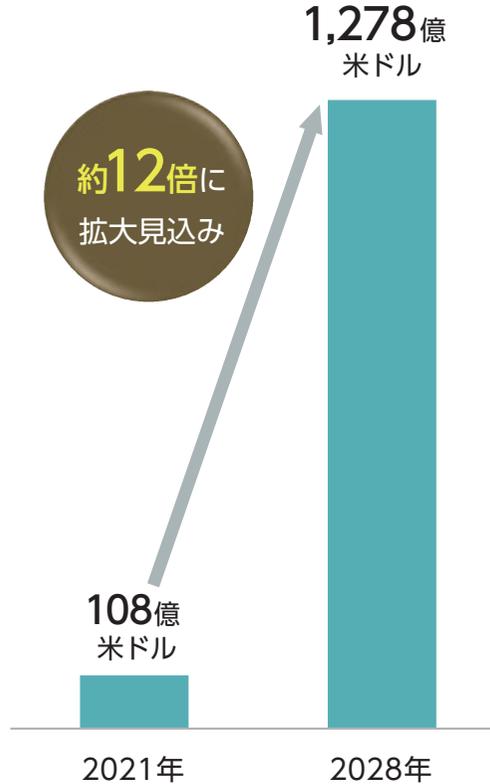
*IoT(Internet of Things):モノのインターネット

デジタルインフラ向け半導体市場の将来予測



※2030年はASML予測値
(出所) Statistaのデータを基に三井住友トラスト・アセット
マネジメント作成

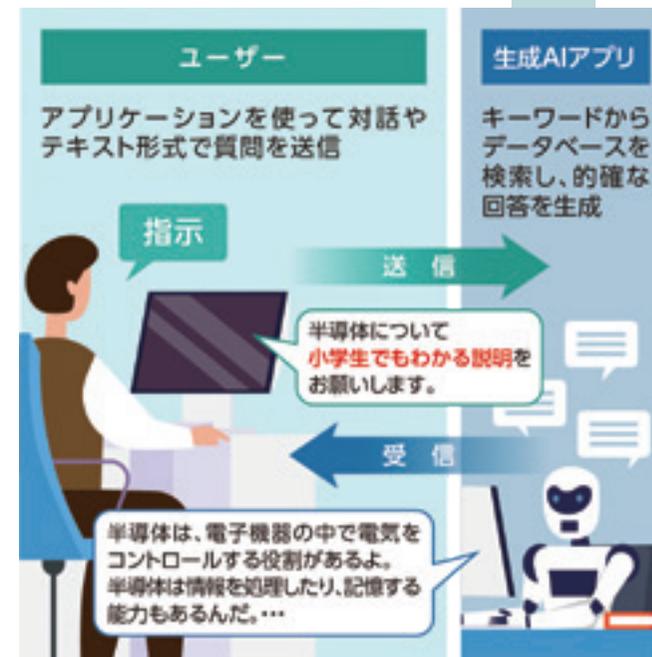
AI半導体チップ市場の将来予測



※2028年はストラトビューリサーチ予測値
(出所) Statistaのデータを基に三井住友トラスト・アセット
マネジメント作成

生成AIとは?

- 文章や画像を自動的に作成するAIのことをいいます。



※上記は生成AIアプリのしくみを表したイメージ図です。

自動車の進化

Semiconductor

- 脱炭素へのシフトで急速に普及が進むEVでは、内燃エンジン車の約2倍の額の半導体が必要であり、今後も半導体需要を押し上げていくと予想されます。
- さらには、実用化が進む自動運転技術においても、より高性能で多くの半導体が必要となることから、車載半導体の需要は今後加速度的に拡大していく見込みです。

電動化の加速

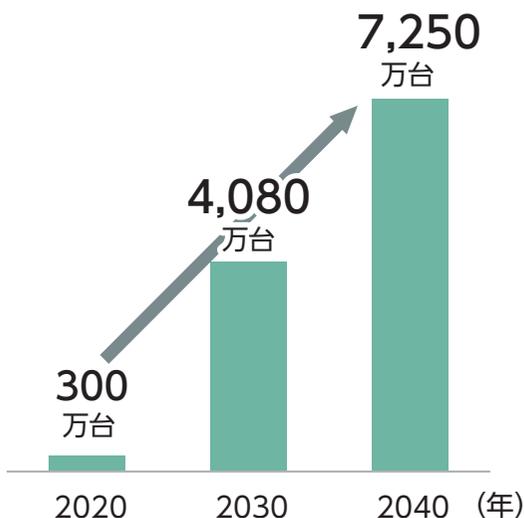


自動運転技術の進展



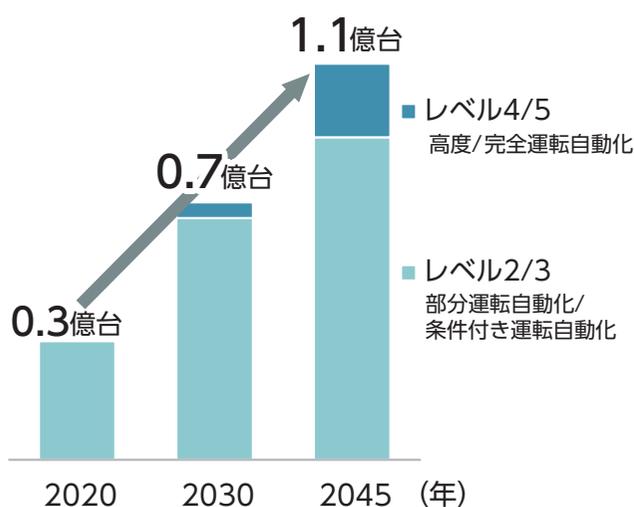
車載半導体 需要の増加

世界のEVの販売台数の将来予測



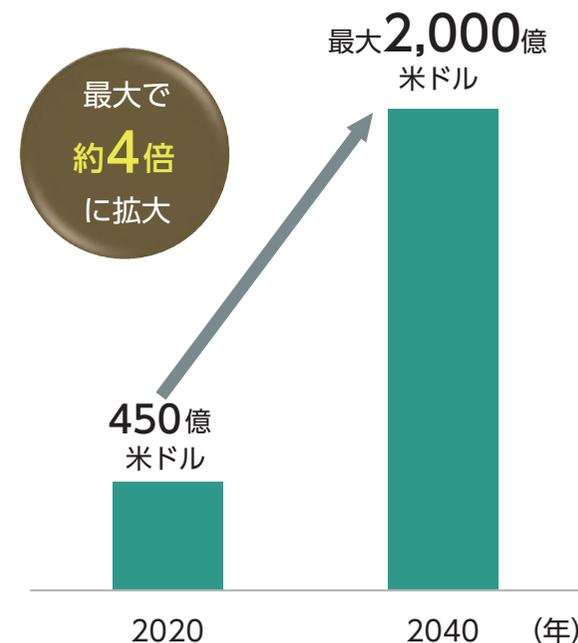
※1台あたり半導体の搭載額は2021年の平均値(燃料電池車を除く)
 ※2030年、2040年はIEA(国際エネルギー機関)持続可能な開発シナリオの予測値
 (出所)以下のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
 上部の1台あたり半導体の搭載額:インフィニオン・テクノロジーズIR資料、下部のグラフ:IEA「グリーンエネルギーへの移行における重要な鉱物の役割」

世界の自動運転車の生産台数の将来予測



※レベル0は運転自動化されていない車体
 ※2030年、2045年は富士キメラ総研予測値
 (出所)以下のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
 上部の1台あたり半導体の搭載額:KPMGジャパン「車載半導体:新たなICEの時代 2020」、下部のグラフ:富士キメラ総研「2022 自動運転・AIカー市場の将来展望」

車載半導体市場の将来予測



※2040年はKPMG予測値
 (出所)KPMGジャパン「車載半導体:新たなICEの時代 2020」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

KPMGジャパンホームページ
[\[https://kpmg.com/jp/ja/home/insights/2020/04/auto-motive-semiconductors.html\]](https://kpmg.com/jp/ja/home/insights/2020/04/auto-motive-semiconductors.html)

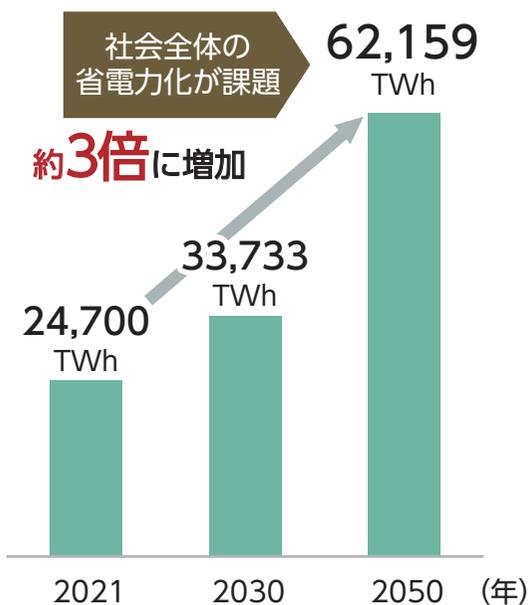
脱炭素の観点からも貢献が期待される半導体



- 世界が脱炭素へ舵を切った一方で、デジタル化を背景に今後も消費電力の増加が予想されており、「省電力化」に貢献する半導体技術に注目が集まっています。
- 特に電力消費を左右するパワー半導体では、大幅な省電力化を実現する次世代型の実用化が進んでおり、今後の成長が期待されます。

電力需要の増加

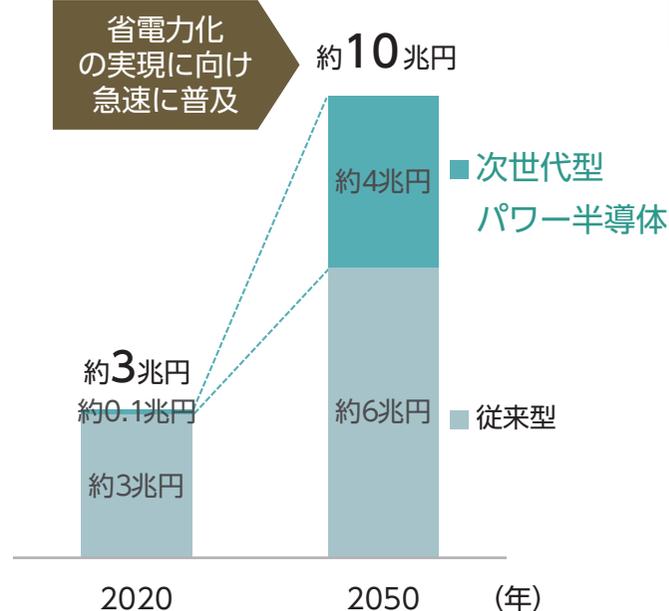
世界の電力需要の将来予測



※1TWh(テラワット時)=10億kWh(キロワット時)
 ※2030年、2050年はIEA予測値
 ※世界が2050年までにCO₂(二酸化炭素)排出実質ゼロを達成し、世界の平均気温の上昇を2100年までに1.5℃以下に抑えることを前提に試算
 (出所)IEA「世界エネルギー見通し 2022年版」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

脱炭素化を背景にパワー半導体需要の増加

パワー半導体市場の将来予測



※2050年は経済産業省予測値
 ※従来型パワー半導体はSi(シリコン)、次世代型パワー半導体はSiC(炭化ケイ素)、GaN(窒化ガリウム)、Ga₂O₃(酸化ガリウム)等を使用した半導体になります。
 (出所)経済産業省「次世代デジタルインフラの構築」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

パワー半導体とは?



- 電気をモーターや電子部品に適した状態に変換する役割を担い、電気の変換時に発生する損失が少ない特性があります。
- 次世代型のパワー半導体は、電力損失の低減に加えて放熱性を高める構造によって、従来型よりも高電圧・大電流に対応できることから電子機器や自動車、発電所などあらゆる分野で欠かせない存在となっています。

次世代型に期待される効果



※上記はGaNを使用したパワー半導体の性能を記載
 (出所)一般社団法人 GaNコンソーシアムのホームページ、各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

国策が半導体産業への巨額投資を生み出す

Semiconductor

- 経済安全保障の観点から、先端半導体の生産がアジアに偏在していることを解消するため、主要国・地域は官民挙げて半導体の自国内・域内調達の実現に舵を切りました。
- 半導体の自給率向上に向けた政府支援が加速しており、各国は自国生産のために工場を誘致し、企業は製造拠点を分散を図るなど対応を進め、巨額投資を生み出しています。

主要国・地域の半導体産業への政策支援

米国



- ・ 2022年に半導体支援法案「CHIPSプラス法」が成立
- ・ 5年間で**約8.1兆円**を投資する方針

日本



- ・ 「半導体・デジタル産業戦略」のもと、2030年までに官民合わせて**12兆円**規模を投資する方針

中国



- ・ 総額**約19.6兆円**の半導体産業向けの基金を創設
- ・ 2025年に半導体自給率を70%とする目標を設定

韓国



- ・ 2022年に「半導体超強大国達成戦略」を発表
- ・ 2026年までに**約36兆円**を投資する方針

欧州



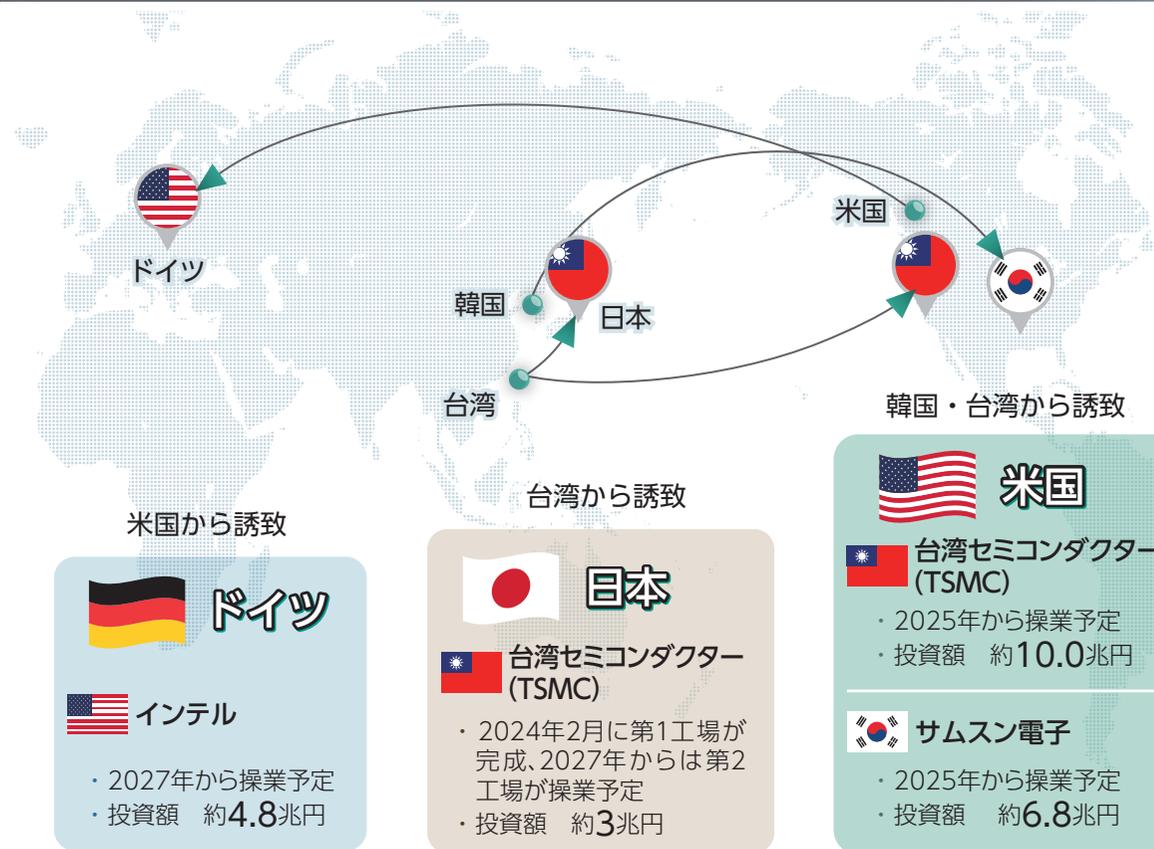
- ・ 2023年「欧州半導体法案」に合意
- ・ 2030年までに官民で**約6.9兆円**を投資する方針

インド



- ・ 2021年に**約1.4兆円**の電子産業の誘致・育成を図る政策プログラムを策定

主な自国外での半導体工場の建設



※主要国・地域(中国の一部を除く)、各企業の投資額は各通貨ベースのデータを2025年1月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

半導体関連 世界株式戦略ファンド

愛称:半導体革命



当ファンドの特徴

1. 競争の激しい半導体産業における勝ち組となりうる3つの企業タイプに着目します。
半導体製品ごとの需給トレンドを考慮した銘柄選定を行うことで、半導体セクター特有の値動きの大きさを抑制し、長期で安定した投資信託財産の成長を目指します。
2. 投資対象の国・地域や時価総額規模を限定することなく、グローバルに幅広く投資機会を捉えます。

当ファンドが着目する半導体関連分野

Semiconductor

■ 競争の激しい半導体関連産業における勝ち組となりうる3つの企業タイプに着目し、投資銘柄を厳選します。

リーダー企業

市場拡大を最大限に享受する
「業界の先駆者」

- 市場シェアや技術力、生産能力などを背景に強固な事業基盤を有している企業
- 成長のためのカタリスト(変化のきざし)を有している企業(M&A、新たな事業分野など)

ニッチトップ企業

激しい競争にさらされにくい
「業界の小さな巨人」

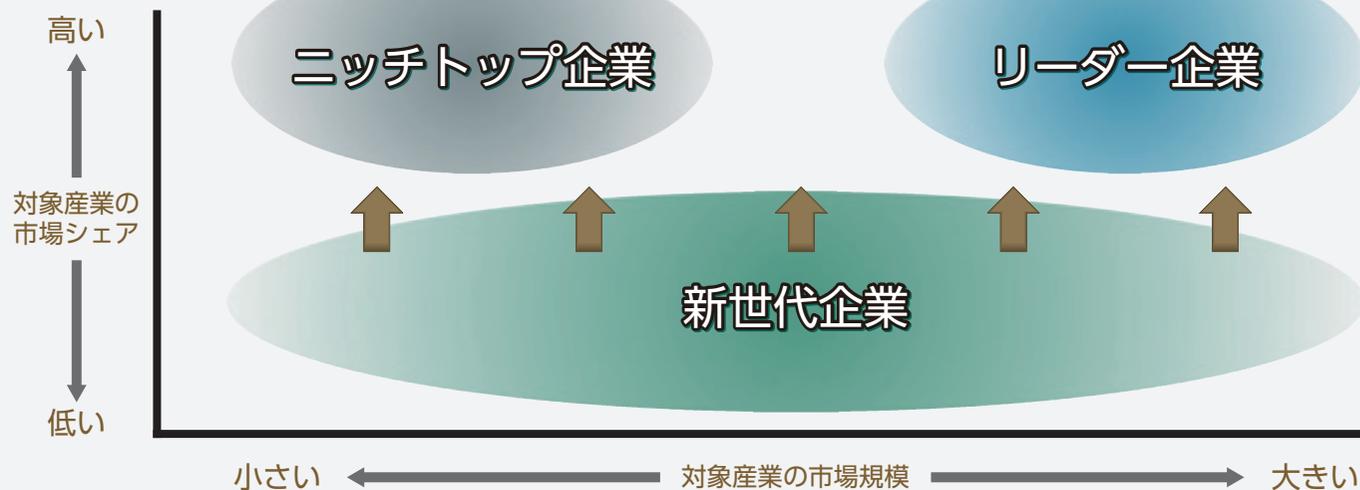
- 大手企業などが参入しにくい「すきま的な市場」において高い存在感を有する企業
- 事業規模の大きさに関わりなく、強固な事業基盤を背景に安定した成長が期待できる

新世代企業

無限の可能性を秘める
「業界の革命児」

- 新技術・製品、既成概念を覆すビジネスモデルなどを強みとして、高い成長性が見込める企業
- 相対的に事業規模の小さな企業が多く、大手企業による買収等も視野に

世界の半導体関連市場



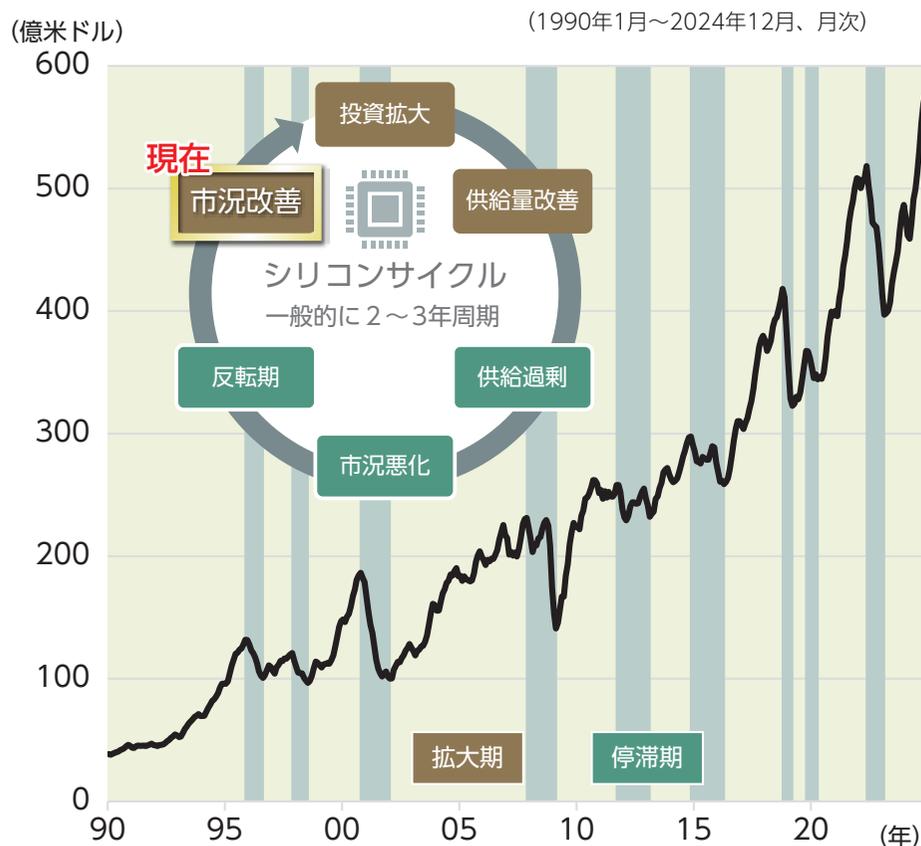
※上記はイメージ図です。また、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が現時点で着目する半導体関連の企業タイプであり、今後変更となる場合があります。

半導体製品ごとの需給トレンドを考慮した銘柄選定

Semiconductor

- 一般的に半導体産業には、数年おきに好不況を繰り返す「シリコンサイクル」と呼ばれる特有の傾向があります。
- 一方で、半導体は用途や性能によって成長タイミングが異なることから、当ファンドでは製品ごとの需給トレンドを考慮した銘柄選定を行います。成長性の高い分野に機動的に投資を行うことで、「シリコンサイクル」の停滞期にも良好なパフォーマンスを目指します。

世界半導体売上高(3カ月移動平均値)の推移



(出所) Bloombergのデータ、各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※シリコンサイクルは一般的なイメージ図であり、特徴の全てを網羅したものではありません。

製品別市場規模の年次成長率ランキング (米ドルベース)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1	ロジック 11.1%	アナログ 33.1%	アナログ 20.1%	ディスクリート 4.5%	メモリ 81.0%
2	センサー 10.7%	メモリ 30.9%	ロジック 14.0%	ロジック 1.1%	ロジック 16.9%
3	メモリ 10.4%	ロジック 30.8%	センサー 13.7%	オプト -1.6%	マイクロ 3.9%
4	マイクロ 4.9%	センサー 28.0%	ディスクリート 12.0%	マイクロ -3.5%	アナログ -2.2%
5	アナログ 3.2%	ディスクリート 27.4%	オプト 1.2%	アナログ -8.7%	オプト -2.5%
6	ディスクリート -0.3%	マイクロ 15.1%	マイクロ -1.4%	センサー -9.4%	センサー -5.1%
7	オプト -2.8%	オプト 7.4%	メモリ -15.6%	メモリ -28.9%	ディスクリート -11.2%

※2024年はJEITA(電子情報技術産業協会)予測値。
※オプトはオプトエレクトロニクスの略称
(出所) JEITAのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

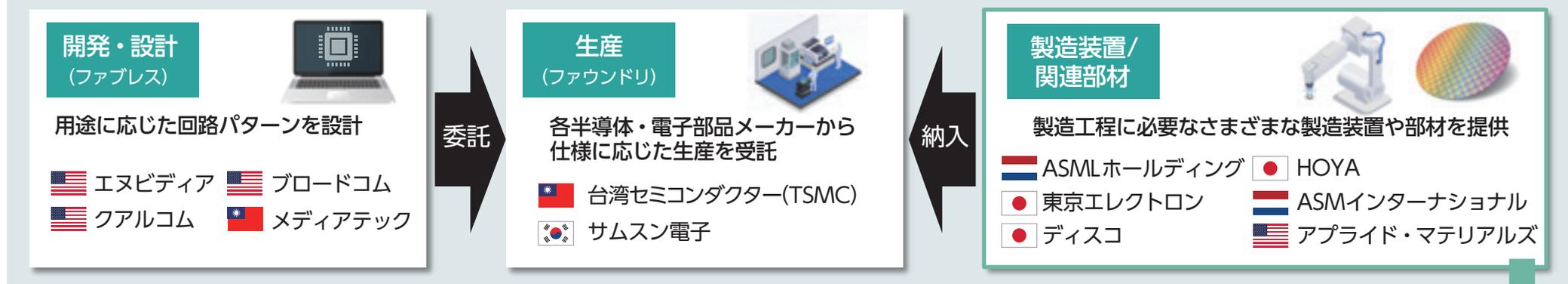
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

グローバルに点在する投資機会を捉える



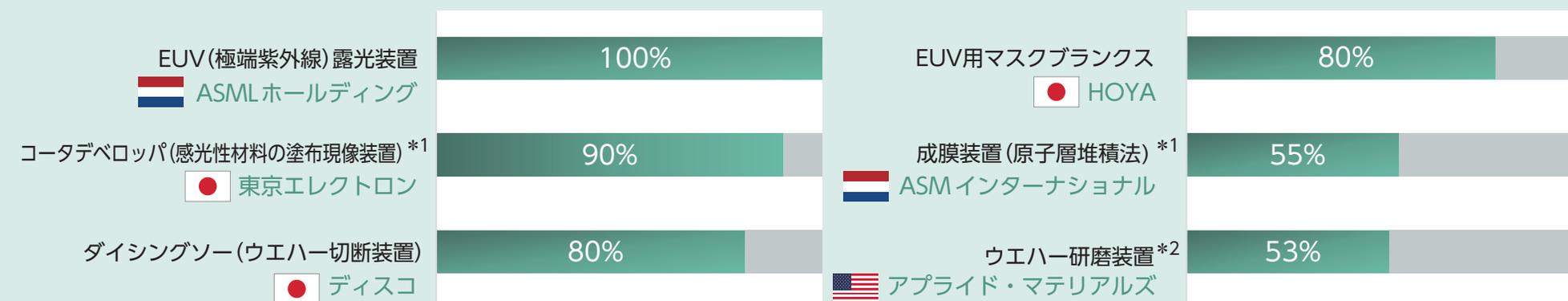
- 半導体はあらゆる先端技術を結集して作り上げる専門性の高い製品であり、関連企業が幅広いといった特徴を有します。
- 半導体のサプライチェーンはグローバルで分業が進み、さまざまな国・地域の企業がそれぞれの分野で強みを発揮しているため、当ファンドでは投資対象の国・地域や時価総額規模を限定せず、グローバルに幅広く投資機会を捉えます。

半導体のサプライチェーン



主な半導体製造装置・半導体関連部材のトップシェア企業

(2022年現在(*1は2023年、*2は2021年現在))



(出所)各社のIR資料、各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記はイメージ図であり、半導体サプライチェーンの全てを表したものではありません。また、特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。



AI向け先端メモリ半導体に強み

<事業内容>

- DRAM、NAND型フラッシュメモリ、システムLSIなどの製造で世界トップクラスのシェアを有する半導体メーカー。

国・地域	韓国
技術領域	メモリ
時価総額	約33.3兆円

<着目ポイント>

- AI向け半導体などに実装される先端DRAM製品「HBM(広帯域メモリ)」の次世代版「HBM4」の製造ラインを2025年中に稼働させる予定。競合他社を上回る技術的進化を示すことで、市場競争力向上に期待。
- 競合他社に後れを取った現行モデル「HBM3E」について、性能問題の改善にも取り組みエヌビディアへの供給再開を目指している。

<株価とEPSの推移>



※画像はイメージです。
 ※技術領域は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類です。
 ※時価総額:2025年1月末現在、韓国ウォンベースのデータを2025年1月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価(月次)とEPS(1株当たり利益、年次)の推移:2022年1月末～2025年1月末。EPS予測値:2025年～2027年(年次)で、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。
 (出所)マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社、各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
 ※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

AI半導体の成長ポテンシャル

あらゆるものに「AI」が搭載される世界に

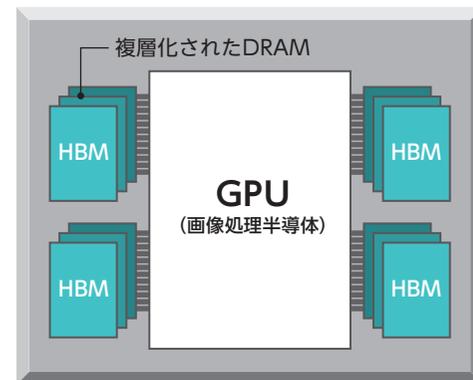
- 足元では生成AIをはじめとした、さまざまなAIサービス普及を背景に、AI半導体に対する需要が大幅に増加し、関連企業にとっても追い風となっている。
- 現在はクラウド向けなどが中心だが、将来的には高度な自動運転などにも利用され、裾野の広い産業分野での需要が見込まれる。



AI半導体を支えるHBMとは

- HBMは、複数のDRAMを縦に積み重ね複層化しており、従来のDRAMに比べ、大量のデータを短時間で処理できる次世代のメモリ。GPUなどプロセッサと接続し、消費電力を低く抑えながら飛躍的なデータ処理性能を実現する。
- 次世代版「HBM4」は現行モデル「HBM3E」と比較して、データ転送の速度と効率性、記憶容量が向上。

< HBMが実装されたAI半導体のイメージ図 >



※上記はイメージ図であり、AI半導体およびHBMの全てを表したものではありません。



クレド・テクノロジー・グループ

Semiconductor

データ伝送に必須の光信号処理の専門家

<事業内容>

□ 光などのアナログ信号と0と1で構成されたデジタル信号の双方を処理する「ミックスド・シグナルIC(集積回路)」を提供するアナログ半導体メーカー。特に光信号の処理の分野において強みを有する。

国・地域	米国
技術領域	アナログ
時価総額	約1.8兆円

<着目ポイント>

- 同社が提供するDSP(デジタルシグナルプロセッサ)は膨大なデータの光信号をデジタル信号に切り替える役割を有しており、有線でデータ伝送が行われるデータセンターなどでも活用。
- AIの普及とともに、データセンターにおけるデータ伝送量は飛躍的に増加することが見込まれており、光信号処理に特化した半導体製品の需要増加を期待。

<株価とEPSの推移>



AI普及のための次世代インフラ構築

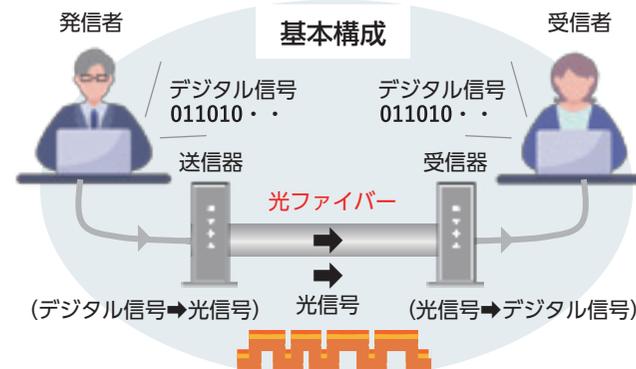
AIの進化を支える次世代インフラとは

- AIによる膨大なデータを処理するための、HPC(高性能計算)やAIデータセンター、高速データ通信網などの需要が高まっている。
- 通信の高速化だけでなく、データセンターの省エネ化、冷却装置、配線やセキュリティ対策など周辺分野への需要波及も期待される。

AI半導体と光技術で高速化と効率化を実現

- AIモデルの訓練や推論、分析など複雑な計算のため従来以上にデータセンター内のコネクティビティ(接続性)が求められている。
- 光ファイバー技術を利用した光通信は、データセンターの性能と効率を飛躍的に向上させ、データセンター間のスムーズな接続が実現する。

《次世代ネットワーク「光通信」のイメージ図》



※上記はイメージ図です。光通信の全てを表したものではありません。

※画像はイメージです。
 ※技術領域は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類です。
 ※時価総額:2025年1月末現在、米ドルベースのデータを2025年1月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価(月次)とEPS(年次)の推移:2022年1月末~2025年1月末。EPS予測値:2025年~2027年(年次)で、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。
 (出所)マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社、各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
 ※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



オント・イノベーション

三次元化する先端半導体の検査に欠かせない装置メーカー

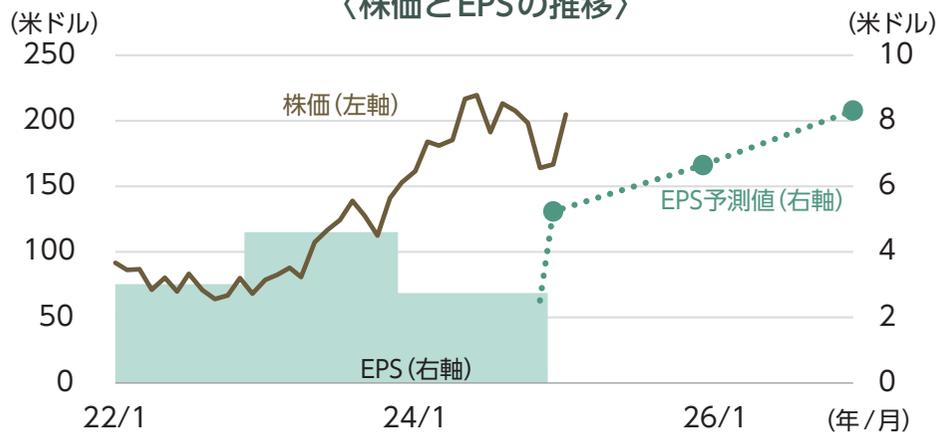


〈事業内容と着目ポイント〉

- 半導体ウエハーやパッケージ後の半導体向けの検査装置を提供。DRAMやAI向けなど先端半導体向け対応製品は多岐にわたり、受託製造企業やメモリメーカーを中心に製品を提供。
- 先端半導体の集積は「チップレット」などのように三次元化が進んでいる。同社はこれに対応した検査装置を提供できる希少な企業であり、先端半導体の市場拡大および「チップレット」化の恩恵の享受を期待。

国・地域	米国
技術領域	製造装置等
時価総額	約1.6兆円

〈株価とEPSの推移〉



※画像はイメージです。

※技術領域は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類です。

※時価総額:2025年1月末現在、オント・イノベーションは米ドルベースのデータを2025年1月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価(月次)の推移:2022年1月末~2025年1月末。EPS(年次)の推移:2022年1月末~2024年11月末。EPS予測値:2024年~2026年(年次)で、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社、各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



東京応化工業

フォトレジストのリーダー企業



〈事業内容と着目ポイント〉

- 半導体製造に欠かせないフォトレジスト(感光性材料)の製造で世界トップシェアを有するほか、現像液や高純度化学製品などを提供。
- フォトレジストは微細化の技術革新においてカギとなる素材であり、同社はナノメートル単位の微細加工技術と高純度の化学薬品を提供する技術力が強み。
- 半導体の製造工程は、顧客や製造する製品の種類によって異なる。同社はこうした顧客ニーズに応えるため開発・営業・製造が一体となった開発体制を構築。

国・地域	日本
技術領域	半導体素材
時価総額	約4,464億円

〈株価とEPSの推移〉



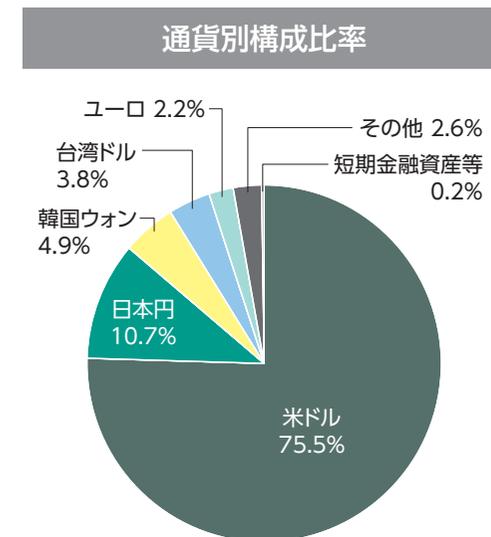
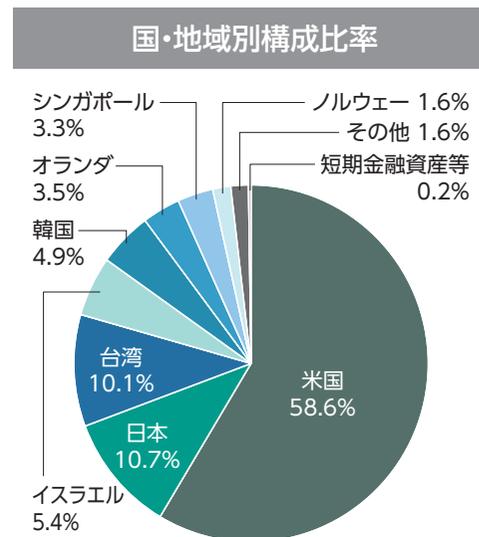
主要投資対象ファンドの概要① (2025年1月末現在)



※当ファンドの主要投資対象ファンドである「Manulife Investment Trust - Global Semiconductors Equity Fund - Class I (JPY Unhedged) Units」の状況です。

特性値		
	主要投資対象ファンド	(ご参考) 世界株式
予想PER	33.7倍	21.1倍
PBR	7.7倍	3.3倍
ROE	15.2%	13.6%

※主要投資対象ファンドの予想PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、ROE(自己資本利益率)は、組入銘柄の値を加重平均して算出。ROEは実績の純利益に基づきます。
 ※次のインデックスを使用。世界株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス



企業タイプ別構成比率

企業タイプ ^{*1}	比率
ニッチトップ企業	43.3%
リーダー企業	40.3%
新世代企業	16.2%

規模別構成比率

規模 ^{*2}	比率
大型株式	43.8%
中型株式	24.3%
小型株式	31.6%

技術領域別構成比率

技術領域 ^{*1}	比率
製造装置等	35.4%
アナログ	25.6%
ロジック	18.5%
その他技術領域	9.4%
メモリ	8.8%
半導体素材	2.1%

産業別構成比率

産業	比率
半導体・半導体製造装置	88.7%
電子装置・機器・部品	5.4%
電気設備	2.5%
化学	2.1%
コンピュータ・周辺機器	1.1%

*1 マニュアルライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類です。

*2 以下の基準によりマニュアルライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が分類。大型株式:時価総額200億米ドル以上、中型株式:時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株式:時価総額50億米ドル未満

※各構成比率は対純資産総額比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

(出所) マニュアルライフ・インベストメント・マネジメント株式会社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

主要投資対象ファンドの概要② (2025年1月末現在)

Semiconductor

※当ファンドの主要投資対象ファンドである「Manulife Investment Trust - Global Semiconductors Equity Fund - Class I (JPY Unhedged) Units」の状況です。

■ 組入銘柄(上位10銘柄)

	銘柄名	構成比率	国・地域	企業タイプ*	事業内容
1	マーベル・テクノロジー	5.4%	米国	リーダー企業	高い処理能力を有するプロセッサを提供。データセンター向けの製品に強み。
2	ブロードコム	4.3%	米国	リーダー企業	無線通信やデータセンター、基地局、スマートフォンなどの通信デバイスやインフラ向けの半導体を提供。
3	アンバレラ	4.0%	米国	新世代企業	AI向け半導体を開発するファブレス企業。高度な画像処理を可能にし、先進運転支援システムなどに使用。
4	マイクロン・テクノロジー	3.8%	米国	リーダー企業	DRAMなどのメモリ半導体を提供。データセンターやパソコン、自動車など様々な用途向けに製品を提供。
5	SKハイニックス	3.8%	韓国	リーダー企業	DRAMやNANDなどのメモリ半導体を提供。AI向けなどに使用される先端メモリのHBMなどにも強みを有する。
6	ラムリサーチ	3.8%	米国	リーダー企業	成膜、エッチング、ウエハー洗浄といった各工程向けに半導体製造装置を提供。エッチング装置などに強みを有する。
7	台湾セミコンダクター (TSMC)	3.8%	台湾	リーダー企業	半導体受託生産の世界最大手企業。世界トップクラスの微細化技術を誇る。
8	アプライド・マテリアルズ	3.7%	米国	リーダー企業	半導体ウエハーに様々な加工を施す半導体製造装置を提供。成膜装置やエッチング装置などに強みを有する。
9	MKSインスツルメンツ	3.3%	米国	ニッチトップ企業	半導体製造工程で活用される様々な監視システムや分析機器に強みを有する。圧力測定やガスの出力制御装置などを提供。
10	キューリック&ソファ・インダストリーズ	3.3%	シンガポール	ニッチトップ企業	半導体製造の後工程で使用される半導体組立用の製造装置に強みを有する。

*マニライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の基準による分類です。

※構成比率は対純資産総額比です。

(出所)マニライフ・インベストメント・マネジメント株式会社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

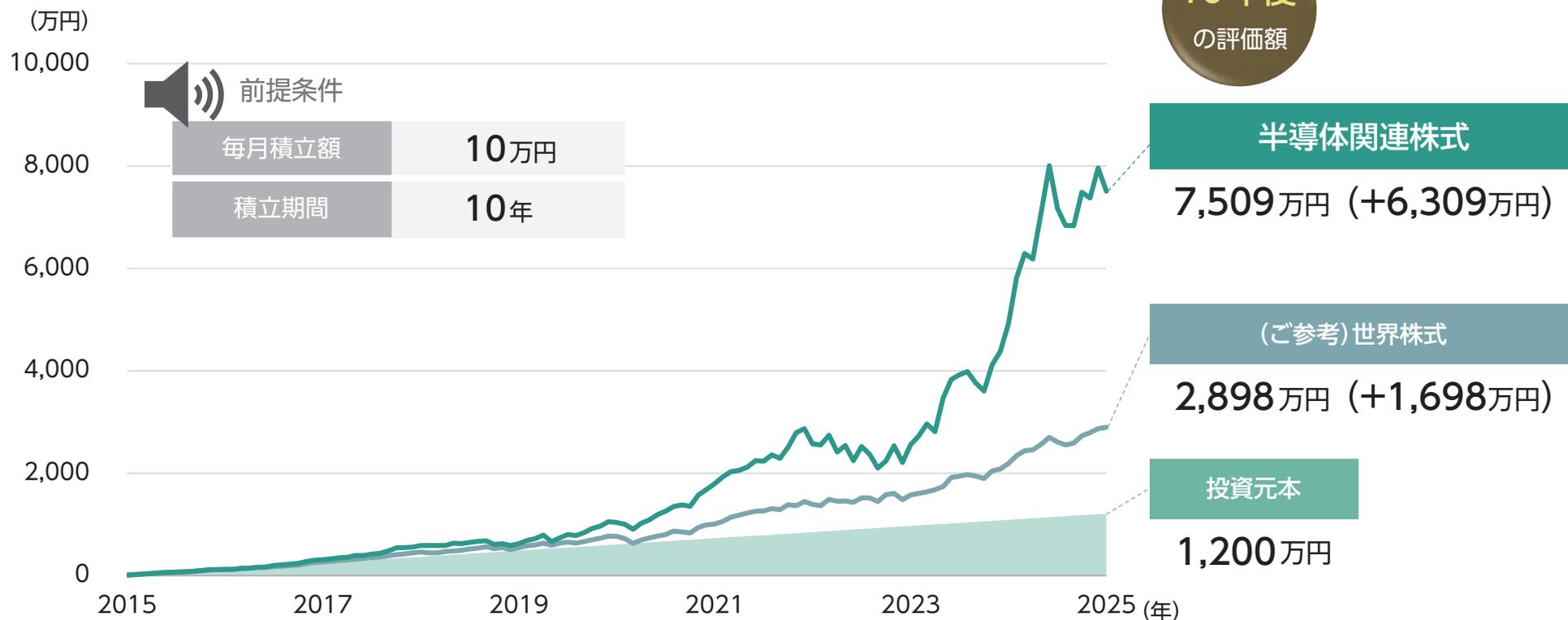
組入銘柄数:41銘柄

長期的な成長テーマを「積立投資」で捉える

Semiconductor

- 長期的な成長テーマを資産の成長につなげるためには、長期目線で投資に臨むことが重要です。
- 特に投資タイミングに悩む場合には、「積立投資」を活用し時間を分散しながら、長期目線で投資を続けることも選択肢のひとつです。

毎月10万円ずつ積立投資した場合の評価額の推移(過去10年)



※次のインデックス(米ドルベース、配当込み)を当該日の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算して使用。半導体関連株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・半導体・半導体製造装置インデックス、世界株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス

※積立投資の10年間は2015年1月末から開始、2025年1月末に終了するものとし、積立投資の評価金額は各インデックスの各月末の値を使用して算出。また、積立期間の最終月の積立元本は、運用収益算出の都合上、加算せずに算出

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は所定の前提条件を基に行ったシミュレーションであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、購入時における手数料、税金等の諸費用は考慮していません。

マニライフ・インベストメント・マネジメントについて

Semiconductor

主要投資対象ファンドの実質的な運用にあたっては、マニライフ・インベストメント・マネジメント(US) エルエルシー*1が行います。

*1 以下、マニライフ・インベストメント・マネジメントといたします。

歴史と実績ある世界的な総合金融グループ

マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション*2

*2 以下、マニライフ・グループといたします。

- 1887年にカナダで設立された世界有数の総合金融グループ
- グローバルに展開する運用拠点のネットワークを活用し、各国・地域の市場環境に適した多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供

 **Manulife**

130年超
資産運用の実績

約149兆円
運用資産残高

3.8万人超
従業員数

3,500万人超
顧客数

充実した運用体制を有するグローバル資産運用会社

マニライフ・インベストメント・マネジメント

- マニライフ・グループ傘下の資産運用会社で、世界19の国・地域に運用拠点をもち、700名超の経験豊富な運用プロフェッショナルを配置
- グローバルの株式および債券等を対象とした運用戦略の他、オルタナティブ運用など幅広い運用商品を提供

運用体制

半導体業界に精通した運用チームで綿密なリサーチを実施し、地域ごとの知見を活用したポートフォリオ運営を実施

主要投資対象ファンド担当
ポートフォリオマネジャー

4名

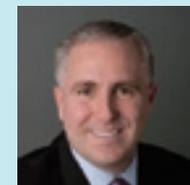
テクノロジー
リサーチアナリスト

20名

ポートフォリオマネジャー
平均業界経験年数

約28年

ポートフォリオマネジャー



ライアン・
デイビス
業界経験年数:28年



ネイサン・W・
スーフト*
業界経験年数:24年

*2025年4月就任。

 **Manulife**
Investment Management



米国・ボストンにあるマニライフ・インベストメント・マネジメント

※マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、2023年12月末現在。運用資産残高は、米ドルベースのデータを2023年12月末の為替データを基に円換算。

※マニライフ・インベストメント・マネジメントは、2024年9月末現在。運用体制およびポートフォリオマネジャーは2024年6月末現在。

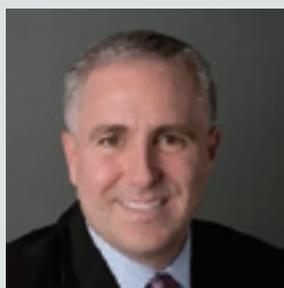
(出所) マニライフ・インベストメント・マネジメント株式会社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

マニユライフ・インベストメント・マネジメントの運用体制

Semiconductor

- 世界的な総合金融グループ傘下の運用会社として、長年培ってきたグローバル株式の調査力に強みがあります。
- 半導体産業のサイクルや技術開発動向、競争環境などに精通した運用プロフェッショナルが、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、厳選投資を実施します。

ポートフォリオマネジャーのご紹介



ライアン・デイビス

- 米国小型株戦略における半導体・半導体製造装置を中心としたテクノロジーセクターの調査およびポートフォリオ構築の責任者
- 同社入社前はコルティナー・アセット・マネジメントにおいて14年間、グローバルの中小型テクノロジー株式の調査に従事

担当戦略と主要小型指数における半導体セクターのパフォーマンス

(2017年12月末～2025年1月末)

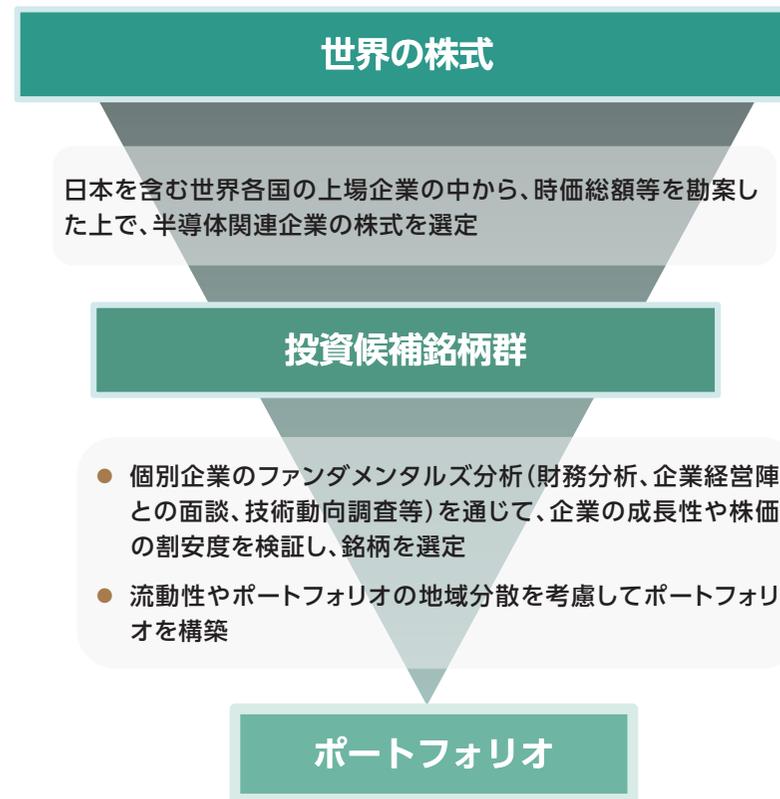


※担当戦略のパフォーマンス(米ドルベース、信託報酬控除前)は、同氏が担当する「米国小型株戦略」において選定した半導体セクター銘柄のトータルリターン。また、次の半導体セクターインデックス(米ドルベース、配当込み)を使用。米国小型株式:ラッセル2000インデックス、世界小型株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・小型株インデックス

(出所)マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記担当戦略のデータは、あくまでもご参考として掲載したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

主要投資対象ファンドの運用プロセス



※2025年1月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。
※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの特色

Semiconductor

1

世界の半導体関連企業の株式に投資を行います。

- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している半導体関連企業の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

半導体関連企業とは

当ファンドにおいては、半導体および半導体製造装置等の設計・製造を手掛ける企業や、これらの企業に製品・サービスを提供する企業等半導体産業から業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。

※主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2

実質的な運用は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント(US)エルエルシーが行います。

- 主要投資対象ファンドの運用は、マニユライフ・グループのマニユライフ・インベストメント・マネジメント(HK)リミテッドが行い、実質的な運用はマニユライフ・インベストメント・マネジメント(US)エルエルシーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有する株式運用グループが、個別企業の徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

ファンドのしくみ

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

Semiconductor

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信 用 リ ス ク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
特定の業種に特化した運用に係るリスク	ファンドは、特定の業種に関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

お申込みメモ

Semiconductor

※大和証券でお申込みの場合

信託期間	無期限(2023年7月31日設定)
決算日	毎年7月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、100円以上1円単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	1口以上1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・申込日当日から起算して6営業日までの期間中に、上記の休業日が2営業日以上ある場合
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
繰上償還	委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ●受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ●ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ●やむを得ない事情が発生した場合
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年1月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用、委託会社およびファンドの関係法人



ファンドの費用 ※大和証券でお申込みの場合

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入金額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額:(申込受付日の基準価額/1万口)×購入口数	
	購入金額	手数料率(税込)
	5,000万円未満	3.30%
	5,000万円以上1億円未満	2.20%
	1億円以上5億円未満	1.65%
	5億円以上	0.55%
	<p>≪購入時手数料に関する留意事項≫ お客様にご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。</p> <p>【金額を指定して購入する場合】(購入時手数料を含む場合) 例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。</p> <p>【口数を指定して購入する場合】 例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円/1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。</p>	
信託財産留保額	ありません。	

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	
当ファンド	純資産総額に対して年率1.166%以内(税抜1.06%以内) 支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。
	委託会社 年率0.363%以内(税抜0.33%以内) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 販売会社 年率0.77%(税抜0.7%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社 年率0.033%(税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	純資産総額に対して年率0.65%以内 ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	純資産総額に対して 年率1.728%以内(税抜1.63%以内) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社:三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
 ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社:大和証券株式会社
 [募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。